

大阪府議会議長 様

少人数学級の推進、
私学助成の大幅増額、
障がい児教育の充実等

2024年度 すべての子どもたちに
ゆきとどいた教育を求める請願

請願趣旨

未来を担う子どもたちのいのちと健康を守ること、その学びを保障することは、府民が心から願っていることです。

少人数学級は、確かな学力をつけ、ゆきとどいた教育を保障するだけでなく、感染防止など、いのちと健康を守るものです。2025年度で、国による小学校全学年の35人以下学級が実現します。この状況を踏まえ、府として、ただちに小学校全学年の30人以下学級、中学校全学年の35人以下学級を実現すべきです。さらに、私学や高校も含め全校種で、20人以下学級を展望し、少人数学級をすすめることが求められます。一方、教員をはじめ、事務職員、養護教諭などの非正規化がすすんでいます。そんな中で全国的に「教員不足」が続いています。正規の教職員をしっかりと確保すべきです。特に、非正規率が全国に比べて高い私立学校については、教育条件を充実させる経費助成の拡充が必要です。

障がい児や発達障がい等の子どもの増加に、特別支援学校の新設は追い付いていません。まだまだ新增設が必要です。支援学級や通級指導教室の増設も求められます。

この間の物価の高騰は、家計を圧迫し、子どもの貧困問題をいっそう深刻にしています。このため、大学生や専門学校生、私立高校生などに、学業継続の不安が広がっています。入学金、給食費や教材費など教育費の保護者負担の軽減が必要です。国にも働きかけ、府として給付制奨学金の創設や給食費の無償化などにとりくんでください。

憲法を守り生かし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を実現するため、府の教育予算を大幅に増やし、各項目のすみやかな実現を請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会	06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会	06-6765-8904
大阪私学助成をすすめる会	06-6762-5026
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議	06-6768-2330

衆議院議長 様
参議院議長 様

国の責任による「20人学級」を展望した
少人数学級の前進、教職員定数増、
教育無償化、教育条件の改善を！

2024年度 すべての子どもたちに
ゆきとどいた教育を求める全国署名

請願趣旨

長引く物価高騰で貧困と格差はますます広がり、子どもたちの成長・発達、心身に深刻な影響を与えています。OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。高等教育における私費負担割合もOECD平均の倍以上です。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、教育の無償化実現や20人学級を展望した少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭や学校栄養職員・栄養教諭等の配置拡充等のゆきとどいた教育条件整備が必要です。

小・中学校、高校、特別支援学校で、教職員の未配置が起きています。学校現場では病気休暇や産前産後休暇、育児休業などの代替教職員が見つからない「教育に穴があく」状況が数か月続くなど、いっそう深刻です。新年度の4月に教職員が足りず、担任が配置できない学校は各地で出ています。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員できる条件整備をすることが必要です。

高校や大学等での教育無償化を実現するためにも、高等学校等就学支援金制度の拡充、給付奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約13条2項「無償教育の漸進的導入」を具体化し、子どもたちが安心して学べる教育条件整備を前進させるべきです。また、保護者の教育費の負担を軽減することが重要です。給食無償化は、給食の安全性を保った上で実現できる予算確保が必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比（2020年）」は2.98%とOECD諸国の中で最低です。これをOECD諸国平均4.28%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と、批准30年を迎えた子どもの権利条約が生きて、輝く学校づくりをすすめるために、国の責任ですべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備が行われるよう、以下、請願します。

請願団体

大阪府立高校30人学級をすすめる会	06-6768-2106
大阪の障害児教育をよくする会	06-6765-8904
子どもと教育・文化を守る大阪府民会議	06-6768-2330

